

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02227

研究課題名（和文）EUにおける難民の社会統合モデル ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題

研究課題名（英文）Models for Social Integration of Refugees in the EU: Possibilities and Tasks of Progressive Attempts in Halle, Germany

研究代表者

佐藤 雪野 (Sato, Yukino)

東北大学・国際文化研究科・准教授

研究者番号：40226014

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,900,000円

研究成果の概要（和文）：2015年、「欧州難民危機」と言われる未曾有の難民がヨーロッパに向かい、その受け入れを表明したドイツには特に多くの難民が押し寄せた。旧東ドイツにおける難民受け入れについては従来、反移民・難民の動向が注目されてきたが、本研究で取り上げた旧東ドイツのハレ市では、反移民・難民の運動は余り目立たず、それには、市長を中心とする行政当局の意向と、行政とNPOなどの高度なネットワーク組織による移民・統合政策の実践が影響している。そして、教育現場やNPO、宗教団体、移民・難民自身からの生の情報からも、ハレの移民・難民政策の特性は確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

旧東ドイツ地域は東西ドイツ統一後の経済的困難、社会主義期の外国人との接触機会の少なさから、一般に反移民・難民を掲げる運動の支持率が高いが、ハレ市にはその傾向があまり見られない。その理由として、そこで進められている移民・難民の社会統合を目指した積極的諸施策があげられ、調査により、実証できた。しかし、もちろん、ハレの施策に問題がないわけではない。ハレの施策の成功の要因としては、行政とNPOのネットワークが有効に機能していることが大きい。そのモデルは、少子高齢化社会で、移民受け入れによる労働力不足解消が長く議論されている日本にも適用可能である。

研究成果の概要（英文）：In 2015, a huge number of refugees headed for Europe, known as the "European Refugee Crisis". Germany, which had announced its intention to accept refugees, faced a particularly large number. Although anti-immigrant and refugee movements have been the focus of attention with regard to refugee acceptance in the former East Germany, in Halle, the former East German city and the focus of this study, anti-immigrant and refugee movements were not so prominent. It was due to the intentions of the administrative authorities, led by the mayor, and the immigration and integration policy practices of the networks of administration and non-profit organizations. And the characteristics of Halle's immigration and refugee situation were confirmed by first-hand information from the educational field, NPOs, religious organizations, and immigrants and refugees themselves.

研究分野：中欧地域研究、中欧現代史、マイノリティ研究、移民・難民研究

キーワード：難民 移民 統合 EU 多文化共生 ネットワーク NPO ムスリム

## 1. 研究開始当初の背景

東北大学所属の4名は、平成27(2015)年度より東北大学高度教養教育開発推進事業「グローバル共生社会の理解を重視した、高校における非英語外国語教育導入プログラムの開発：ドイツ語・フランス語導入を通しての多文化社会EUの理解」に携わった。2015年は、夏に「欧州難民危機」と呼ばれるように未曾有の難民がEU域内を目指した。特にドイツでは、連邦政府が受け入れを表明し、多くの難民の流入に直面することになった。この状況を受け、上記プログラムに携わっていたうちの2名が、プログラムの一環で2016年夏にドイツ・ハレ市でシリア難民を取材し、映像も含んだ教材を作成した。この取材時にマルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク(以下ハレ大学)の協力を得たが、その過程で、当時既に特に旧東ドイツ地域を中心に、反難民・反移民の動きが目立っていたのにもかかわらず、旧東ドイツに所在するハレ市は、諸機関や広範な諸市民団体と連携して有効な難民支援と社会統合の施策を進めており、州の他自治体や連邦政府から注目されていることを知るに至った。

このハレ市の施策の可能性と課題の把握は、ドイツの現状をとらえる意味でも、日本にとって有益な経験と教訓を引き出す上からも必要であると判断し、改めてハレ大学と連携し日本側研究体制をも強化した本研究プロジェクト「EUにおける難民の社会統合モデル ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題」を企画した。

## 2. 研究の目的

旧東ドイツ地域のハレ市で進められている移民・難民の社会統合を目指した積極的諸施策に着目し、その現状と課題、課題克服の模索を検証する。

さて、旧東ドイツ地域は東西ドイツ統一後に人口流出や基幹産業の崩壊などを経験し、また社会主義期には外国人との接触の機会が少なく、移民・難民との関わりで西部と異なる面がある。反移民・難民を掲げる右派政党「ドイツのための選択肢」(以下AfD)の支持率も高く、様々な反難民・移民に関する事件も報道されている。それにもかかわらず、ハレ市の上述の状況は注目に値するであろう。

また、少子高齢化社会の日本は、移民受け入れによる労働力不足解消が長く議論され、新しい方策も導入されている。しかし、移民導入に伴う日本の多文化社会化には課題が多い。日本同様に少子高齢化社会であるドイツは、それにもかかわらず、2015年以降、総人口が増加した。これは、社会増によるもので、移民・難民の流入の影響と考えられる。

ハレ市及びドイツの状況は、日本にとっての有益なモデルを示すものとなる。また、ハレ市及びドイツの状況をより明確化するために、他のEU諸国、ドイツ同様設立期からの加盟国であるが、難民政策については違いがみられるフランス、冷戦後の新規加盟国で難民流入に消極的なチェコを比較対象としてとりあげる。

## 3. 研究の方法

ハレ市の政策立案と遂行の分析にあたり、定点観測的な現地調査として、(1)行政当局における聞き取り、(2)就学前教育、初等教育、中等教育、職業教育、課外教育などあらゆる教育現場での聞き取り・視察、(3)難民・移民統合に関わるNPOでの聞き取り・視察、(4)難民・移民に関わる宗教団体での聞き取り・視察、(5)難民・移民の方々からの聞き取りなどを実施する。

その際、特に(4)(5)に関しては、研究組織内のアラビア語およびトルコ語を用いる中東イスラーム研究者により、統合されようとする側の視点に配慮する。

ハレ大学第三哲学部教員養成センターの支援として、(1)(2)(3)(4)の調査対象の一部との仲介、同大の複数の研究者との定期的な情報や意見交換を行い、国際シンポジウムの形で報告していただく。

現地調査時以外では、ヨーロッパや日本の難民・移民「問題」に関する文献調査やインターネット上の資料（公的リリース、統計、マスメディアの記事・放送など）調査を行い、その分析結果と、調査結果を対照し、検討する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 現地調査

まず、本研究プロジェクトにおける現地調査とその成果について、説明する。

##### 2017年8月～9月、現地調査（ハレ）

ハレ大学第一哲学部オリエント研究所、第三哲学部教員養成センターおよび国際交流センターと連携し、研究協力者の支援を受けつつ、移民・難民の再教育プロジェクト、ループ、移民・難民統合のためのNPOであるウェルカム・トレフ、援助団体ハウス・オブ・リソースズ及びザクセン・アンハルト州の教育庁、2つの学校、初等教育機関のフリーゼン基礎学校（以下F校）、中等教育機関のカシュターニエン大通り共同体学校（現在の校名、以下K校）などを訪問し、施設見学のほか、関係者や利用者と面談した。これらの調査により、ハレ市が受け入れた難民の生活実態、難民支援を中心とするハレ市の移民社会統合ネットワークの組織と機能、各所属団体の活動との関係、教育・就労状況の実態が把握でき、ハレ市内で活動する諸団体がそれぞれ密接にネットワーク化されていることが確認された。このNPOと行政のネットワーク化は今後の移民・難民統合の核となる考え方であることが既に推測された。

また、付随して、ハレ市に近いザクセン州ライプツィヒでも、現地調査を行った。

##### 2018年2月、現地調査（フランス・エクス）

エクスにおける難民受け入れに関してボランティア団体を中心に、実地調査を行った。フランスの難民・移民統合には、民間団体の役割が大きいことが判明した。

##### 2018年10月、現地調査（ハレ、ライプツィヒ）

定点観測中のK校での聞き取りと授業参観、F校での聞き取りのほか、職業訓練校での聞き取りと授業参観、大学での課外活動としての語学交換授業の参観、難民支援NPO関係者からの聞き取り、モスクの礼拝見学と関係者との意見交換などを行うことができた。礼拝参加者は非常に多く、モスクの収容人数をはるかに超えており、新規移転や増設を考えなければならないであろう状況だった。また、難民出身者が自営業として成功を収めつつある様子も見られた。ザクセン・アンハルト州の教育予算の削減や教員不足により、学校教育現場は困難に直面しているが、市による財政補てんや現場の努力により、何とか成果が得られているようだった。中等学校、職業訓練校と年齢が上がるにつれ、生徒の多数者への統合が困難になっていく実情も参観からうかがえた。

ライプツィヒでの調査も継続した。

##### 2019年11月、現地調査（ハレ、ライプツィヒ、マクデブルク）

研究プロジェクト開始前以降聞き取りができていなかったハレ市の移民統合専門官からハレ市のネットワークの現状と政局の影響の聞き取り、定点観測中のK校の現状に関する聞き取りと新転入生のドイツ語クラスの参観、難民・移民児童の教育に効果を上げているとされる学童保

育（F校の校舎利用）の参観、NPO運営の市民と移民の交流の場ウェルカム・トレフの見学、モスクの見学と聞き取りを行った。

以上の調査では、統合政策が順調に進んでいるとみられるハレ市であるが、現地調査直前に市外の犯人によるシナゴーク襲撃事件が起こった。そのため、ハレ市のユダヤ人の歴史、最近のロシアからのユダヤ系移民の流入などについても追加的に調査した。この事件により、市民の難民・移民統合への意欲、反人種差別主義の姿勢はむしろ高まったようである。

ハレ市外では、ライブツィヒでモスクの見学と聞き取りを行った。

ザクセン・アンハルト州の州都マクデブルクでの調査では、州労働社会省の統合担当官の聞き取りと外国系園児の多いこども園の参観を行った。ハレ市のみならず、ザクセン・アンハルト州全体としても移民・難民統合に向けて行政が積極的な政策を打ち立て、州としての独自性を保っていることがわかった。

#### 2019年11月、現地調査（チェコ・プラハ）

チェコ共和国外務省の元EU担当官、カレル大学プラハの移民研究の社会学者、地理学者から聞き取りを実施した。チェコをはじめとする中欧の4か国（ハンガリー、スロヴァキア、ポーランド）は、EUの難民割り当てに対する抵抗勢力として知られているが、難民危機以前から、公的機関ではなく、NPOも難民・移民問題に取り組んでいることが確認できた。しかしながら、難民・移民問題は国民的課題とはみなされず、最近の研究関心は、むしろチェコから流出する移民に向けられていることもわかった。

#### 2022年12月、現地調査（ハレ）

2020年、2021年とコロナ禍により現地調査を断念したため、定点観測調査が中断してしまっただことは残念である。K校やハレ市当局での情報の更新、コロナ禍やウクライナ戦争などの新たな要因がハレ市の難民移民統合に与える影響やモスクやNGOの現状も確認した。NPOループによる教育機関も再訪し、以前よりプログラムが充実していることがわかった。ウクライナからの避難民教員とも接触できた。コロナ禍を経ても、難民・移民統合政策の骨子は変わらず、ウクライナからの避難民は、現状では短期避難者とみなされているために、従来の統合プログラムとは別に扱われている。

## (2) シンポジウム・講演会等

この間に主催した主要なシンポジウム・講演会等について説明する。

### 国際シンポジウム「ドイツ・ハレ市における難民・移民の社会統合 ヒューマン・セキュリティのために教育ができること」(2019年2月)東北大学

講演者として、研究協力者であるハレ大学教員養成センターのトーマス・ブレマー所長とペーター・グリュットナー氏、同大学オリエント研究所(元)のシュテファン・クノスト氏を招き、それぞれ以下の論題で講演していただいた。「多様性の文化? ドイツ諸都市における日常的異文化交流を支える理論」(ブレマー)、「2015年の難民・移民動向とハレ大学 ハレ大学オリエント研究所の対応と活動」(クノスト)、「難民・移民、地方自治体、教育 2015年の難民・移民流入期におけるハレ市及び学校の諸政策」(グリュットナー)。

ブレマー氏は、小学生によるハレ市の紹介動画を示した後、東西ドイツにおける移住の歴史から論じた。また、多文化主義と移民研究に関して、多文化社会の3つの社会的行動モデル(アパルトヘイト・モデル、「多極」モデル、「同化」モデル)を紹介し、特に「同化」モデルについて詳しく説明した。更に、「包摂教育」の中の異文化を背景とした者の学びの状況の意義や、移民の現状も分析した。

クノスト氏は、この研究プロジェクトでも定点観測しているK校の難民生徒の現状とハレ大学の援助、それを扱ったニュースの紹介、ハレ大学での教員養成学生へのアラビア語の基礎（教室のためのアラビア語）の授業、「タンデム」言語交流プログラムによるドイツ語とアラビア語の交換授業について、具体的に説明した。

グリュットナー氏は、ドイツの移民・難民の現状を、統計的に概観した後、ハレ市内の地域的特性（家賃の安い地域への移民・難民の集住）を分析し、移民・難民の教育に関する法的根拠などを具体的に解説した。そして、統合と教育について、言語運用能力と文化への意識の高さが重要であると結論づけ、それにハレ大学が貢献していることを指摘した。

シンポジウムには、高校生から高齢者に到る幅広い年齢層の市民や研究者が参加し、理論と実践について動画も駆使したわかりやすい報告は、参加者からの好評を得、ドイツやハレの移民・難民の現状と統合政策について知らしめると同時に、各自が日本の現状を考えるきっかけを提供した。

#### オンライン公開講演会（2020年12月）

2021年2月にも、プロジェクトの総括としての国際シンポジウムを予定していたが、コロナ禍で叶わなかったため、代替のオンライン公開講演会を3回、公開ワークショップを1回、実施した。第1回公開講演会は、日本のNGOジャパン・プラットフォームの進藤弘騎氏と坪井宏平氏に「NGOにおけるコロナ禍での人道・難民支援 ジャパン・プラットフォームの活動事例」という演題で講演していただき、日本のNGOについて学び、ドイツとの比較を行った。

#### オンライン公開講演会（2021年2月20日）

第2回は、ハレ市議会教育部会副会長兼K校教諭のメラニー・ランフト氏に「ハレ市における難民児童生徒の学校教育 教員と地方政治家を兼務しての経験から」という論題で、学校教育の場で、移民・難民生徒へのドイツ語教育を実践しつつ、市議会では「緑の党」の市議会議員として、市の政策決定に直接関わっている氏ならではの、実践体験を講演していただいた。

#### オンライン公開講演会（2021年2月27日）

第3回は、ハレ市移民統合専門官兼移民統合ネットワーク長のペトラ・シュノイツァー氏に「移民統合ネットワーク 有意義なのか、重荷なのか」という演題で講演していただいた。ここでは、現地調査で得た情報を再確認すると同時に、広く日本の聴衆に移民・難民統合におけるハレの特性について情報伝達することができた。

### (3)結論（意義と展望）

旧東ドイツにおける難民受け入れについては従来、反移民・難民の動向が注目され、ペギーダや右派ポピュリズム政党AfDなどの研究が政治学や社会学などで行われてきた。しかし、本研究で取り上げた旧東ドイツのハレ市では、反移民・難民の運動は余り目立たず、それには、市長を中心とする行政当局の意向と、行政とNPOなどの高度なネットワーク組織が影響している。そして、教育現場やNPO、宗教団体、移民・難民の生の情報を得ても、それは確認できた。これは、移民・難民の言語を用いた調査によるものであり、また、フランスやチェコとの比較を行ったことも、ハレの状況を客観的に評価する点で有意義であった。ネットワーク化の考えは、今後の日本の難民・移民受け入れにとっても、応用可能なものである。今後は、過去の社会主義の影響も含めて、更に分析を深めたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 大河原知樹、石川真作	4. 巻 30
2. 論文標題 ドイツ現地調査（2018、2019年度）に見るマイノリティの社会統合の現状と課題 ドイツ：ライプツィヒ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 55-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤雪野	4. 巻 920
2. 論文標題 シンティ・ロマと現代ヨーロッパ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤雪野	4. 巻 29
2. 論文標題 チェコ共和国における外国人住民の現状と難民問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 87-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤雪野	4. 巻 17
2. 論文標題 チェコ・ウクライナ関係に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 77-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田恭子	4. 巻 28
2. 論文標題 ドイツにおける職業教育の現状と課題 難民の社会統合の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川真作	4. 巻 110
2. 論文標題 地域は共生の舞台となりえるか ドイツの一都市の事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤雪野	4. 巻 27
2. 論文標題 移民・難民統合における行政とNPO 旧東ドイツ・ハレ (ザーレ) 市の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田恭子	4. 巻 27
2. 論文標題 ドイツにおける教員不足問題 移民・難民の社会統合に関する研究のための予備的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田恭子・佐藤雪野・大河原知樹	4. 巻 54
2. 論文標題 ドイツ・ハレ市における移民・難民の社会統合 フィールドワーク中間報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ドイツ研究	6. 最初と最後の頁 65-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川真作	4. 巻 XII
2. 論文標題 技能実習制度における監理団体の役割と業務の実態 監理団体関係者へのインタビューから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉社会論	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川真作	4. 巻 2
2. 論文標題 第八章「戦略としてのトランスナショナリズムとジェンダー ヨーロッパとトルコにおけるアレヴィーの事例から 249頁	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鷹木恵子編 『越境する社会運動 イスラーム・ジェンダー・シリーズ 第2巻』明石書店	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田恭子、佐藤雪野	4. 巻 26
2. 論文標題 旧東ドイツ地域・ハレ市における移民・難民統合と教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 寺本成彦、大河原知樹	4. 巻 26
2. 論文標題 【報告】2017年度独仏現地調査に見る難民の社会統合の現状と課題 フランス：エックス・アン・プロヴァンス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 81-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川真作	4. 巻 -
2. 論文標題 「移民国」ドイツにおける反イスラームと文化の問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 グローバルリスク研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川真作	4. 巻 290
2. 論文標題 ドイツにおける移民の統合と新たな課題 「移民国」化から難民危機まで	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新しい歴史学のために	6. 最初と最後の頁 3-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川真作	4. 巻 29-1
2. 論文標題 ドイツ在住トルコ系移民の社会的統合に向けて ドイツ社会とトルコ系移民の関係変化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館言語文化研究	6. 最初と最後の頁 105-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田恭子	4. 巻 -
2. 論文標題 ザクセン=アンハルト州ハレ市の教育現場における難民受入れ 多文化社会ドイツの一断面	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本独文学会HP・文化コラム	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤雪野	4. 巻 25
2. 論文標題 リヒテンシュタイン国家承認問題と第一次チェコスロヴァキア土地改革	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際文化研究科論集	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okawara, Tomoki	4. 巻 34
2. 論文標題 Searching for the origins of an Ottoman notable family: The Case of the 'Azms'	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Archivum Ottomanicum	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計32件 (うち招待講演 19件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 ドイツにおけるトルコ移民との比較
3. 学会等名 公開セミナー「日本に暮らすムスリムを取り巻く諸問題 職場・学校・地域から」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 既存移民による難民支援活動
3. 学会等名 公開研究会（ワークショップ）「欧州難民危機からコロナ禍・ウクライナ紛争まで ドイツ・ハレの難民・移民について振り返る 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大河原知樹
2. 発表標題 欧州難民危機とマイノリティ 旧東ドイツ・ハレとライブツィヒ
3. 学会等名 公開研究会（ワークショップ）「欧州難民危機からコロナ禍・ウクライナ紛争まで ドイツ・ハレの難民・移民について振り返る 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 多文化社会と災害 日本と中欧の事例 (Multicultural Society and Disasters - Introducing Cases from Japan and Central Europe)
3. 学会等名 市民向け公開シンポジウム：大震災と復興の行方（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 チェコの移民・難民政策 2015年欧州難民危機以後の状況
3. 学会等名 欧州学フォーラム2021（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 旧東ドイツ地域における移民・難民統合政策 ザクセン = アンハルト州ハレの事例を中心に
3. 学会等名 欧州学フォーラム2021 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 ウクライナ移民・難民とチェコ
3. 学会等名 欧州学フォーラム2022 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 ウクライナとハレなど
3. 学会等名 公開研究会 (ワークショップ) 「欧州難民危機からコロナ禍・ウクライナ紛争まで ドイツ・ハレの難民・移民について振り返る 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 寺本成彦
2. 発表標題 2017年度独仏現地調査に見る難民の社会統合の現状と課題、そしてその後 フランス、エクス・アン・プロヴァンスに所在する NGO
3. 学会等名 公開研究会 (ワークショップ) 「欧州難民危機からコロナ禍・ウクライナ紛争まで ドイツ・ハレの難民・移民について振り返る 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤田恭子
2. 発表標題 学校教育機関の可能性と課題 中等教育機関を中心に
3. 学会等名 公開研究会(ワークショップ)「欧州難民危機からコロナ禍・ウクライナ紛争まで ドイツ・ハレの難民・移民について振り返る 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 ハレ市移民統合専門官事務所と統合ネットワーク、およびNPOの役割
3. 学会等名 日本ドイツ学会・フォーラム：藤田恭子・佐藤雪野・大河原知樹「ドイツ・ハレ市における移民・難民の社会統合 フィールドワーク中間報告(招待講演)」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 チェコのロマの現状 アイデンティティ・教育・政治
3. 学会等名 欧州学フォーラム2019(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 19世紀の「ジプシー」像と現代の「ロマ」
3. 学会等名 第9回ロマ・ジプシー・シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤田恭子
2. 発表標題 学校教育機関の可能性と問題 初等および中等教育機関を中心に
3. 学会等名 日本ドイツ学会・フォーラム：藤田恭子・佐藤雪野・大河原知樹「ドイツ・ハレ市における移民・難民の社会統合 フィールドワーク中間報告（招待講演）」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田恭子
2. 発表標題 ドイツにおける難民・移民の受け入れと社会統合 『はじめてのおもてなし』の背景
3. 学会等名 東北大学 G2SD 映画上映会 + 討議 『はじめてのおもてなし』（第11回不可視の隣人たち）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大河原知樹
2. 発表標題 中東系の住民とNPO、モスクの活動
3. 学会等名 日本ドイツ学会・フォーラム：藤田恭子・佐藤雪野・大河原知樹「ドイツ・ハレ市における移民・難民の社会統合 フィールドワーク中間報告（招待講演）」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大河原知樹
2. 発表標題 ドイツにおける社会統合の理想と現実 旧東ドイツ・ハレ市の調査を中心に
3. 学会等名 日本イスラム協会公開講演会「移民・難民からみる中東と欧州ードイツの事例から」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 「外国人」「移民」「イスラム教徒」 ドイツ在住トルコ系移民の沿革
3. 学会等名 日本イスラム協会公開講演会「移民・難民からみる中東と欧州ードイツの事例から」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 越境的市民社会としての在独イスラーム諸団体
3. 学会等名 日本文化人類学会第54回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川真作（共同報告：アンジェロ・イシ、外村大）
2. 発表標題 「出入国管理及び難民認定法」改定と移民研究
3. 学会等名 日本移民学会第29回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 大学における地域の多文化共生推進に関する取組みについて
3. 学会等名 『改正入管法の施行等を踏まえた多文化共生の担い手連携促進研修会』自治体国際化協会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 外国人材受け入れにともなう社会変化の可能性 ドイツの経験から学ぶべき視点
3. 学会等名 関西経済同友会講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 国際シンポジウム「ドイツ・ハレ市における難民・移民の社会統合 ヒューマン・セキュリティのために「教育」ができること 」コメント
3. 学会等名 国際シンポジウム「ドイツ・ハレ市における難民・移民の社会統合 ヒューマン・セキュリティのために「教育」ができること 」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 ドイツにおける移民の統合と新たな課題
3. 学会等名 「EUにおける難民の社会統合モデル：ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題」第1回公開研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石川真作
2. 発表標題 ドイツにおけるトルコ系移民の統合と新たな課題
3. 学会等名 第2回グローバルリスク研究会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 藤田 恭子
2. 発表標題 多文化社会EUの理解を重視した、高校における非英語外国語教育導入授業の試み 東北大学での取り組みに関する中間報告
3. 学会等名 日本独文学会秋季研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Okawara, Tomoki
2. 発表標題 Impact of Mecelle on post-Ottoman Middle Eastern Countries
3. 学会等名 International Mecelle Symposium (Codification, Practice and Contemporary Effects (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大河原知樹
2. 発表標題 シャリーアと近代法のあいだ オスマン民法典(メジェッレ)の事例
3. 学会等名 東北大学イスラム圏研究会「イスラーム学際研究の試み 中東イスラームの視点から 」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Okawara, Tomoki
2. 発表標題 Brief history of the Majalla
3. 学会等名 Making of Modern Islamic Law: The Majalla and Middle Eastern Movement of Codification (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 ロマの言語文化と教育 チェコとスロヴァキアを中心に
3. 学会等名 ことばのサロン（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 スロヴァキアの初・中等教育における外国語科目 EUの複言語主義教育の現場をみる
3. 学会等名 東北大学高度教養教育開発推進事業セミナー<シリーズ:多文化社会EUを知ろう>
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤雪野
2. 発表標題 チェコスロヴァキア第一次土地改革に関する諸問題
3. 学会等名 東欧史研究会2017年度第5回例会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 中欧・東欧文化事典編集委員会（佐藤雪野分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 866
3. 書名 中欧・東欧文化事典	

1. 著者名 石田勇次他編（藤田恭子分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 ドイツ文化事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	石川 真作  (Ishikawa Shinsaku)  (20298748)	東北学院大学・経済学部・教授   (31302)	
研究 分担者	寺本 成彦  (Teramoto Naruhiko)  (30252555)	東北大学・国際文化研究科・教授   (11301)	
研究 分担者	大河原 知樹  (Okawara Tomoki)  (60374980)	東北大学・国際文化研究科・教授   (11301)	
研究 分担者	藤田 恭子  (Fujita Kyoko)  (80241561)	東北大学・国際文化研究科・教授   (11301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	ブレーマー トーマス  (Bremer Thomas)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	クノスト シュテファン  (Knost Stefan)		
研究協力者	グリュットナー ペーター  (Gruettner Peter)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 メラニー・ランフト氏講演会	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 ペトラ・シュノイツァー氏講演会	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 国際シンポジウム「ドイツ・ハレ市における難民・移民の社会統合 ヒューマン・セキュリティのために「教育」ができること	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
ドイツ	マルティン＝ルター大学ハレ＝ ヴィッテンベルク		
チェコ	カレル大学プラハ		